

令和 7 （ 2 0 2 5 ） 年度事業報告

令和 7 年 7 月 1 日から
令和 8 年 6 月 3 0 日まで

1 事業の成果

○日本 I D D M ネットワークの 3 つの約束

インスリンの補充が不可欠な患者とその家族一人ひとりが、希望を持って生きられる社会を実現するため、平成 2 2 年度に“救う”“つなぐ”“解決する”の 3 つの約束を掲げました。

そして、平成 2 3 年度に開催した日本 I D D M ネットワーク法人化 1 0 周年・1 型糖尿病研究基金設立 5 周年記念シンポジウムを機に、2 0 2 5 年に 1 型糖尿病を「治らない」病気から「治る」病気にすることをゴールとして掲げました。

さらに、平成 2 5 年度には、インスリン補充から解放され、病気になる前の体に戻る「根治」に、現在の治療法を改善して体への負担を軽減し、生活の質を向上させる「治療」と、新たに発症する患者をなくして 1 型糖尿病を完全に克服する「予防」を加え、これらを「根絶」と定義しました。そして、1 型糖尿病の「根絶」を最終目標として掲げました。

また、創立 3 0 年を経て、その間に培ったノウハウを社会に還元し、自発的な市民社会の構築に寄与することを目指しています。

これらの約束を果たすため、令和 7 年度は主に次の取り組みを行いました。

○“救う”－患者と家族の皆さんに私たちの経験を還元します。

患者の祖父母や学校・幼稚園等への説明用パンフレット、「ジュー C グルコース」及び「1 型糖尿病 [I D D M] お役立ちマニュアル」の配布、電話・メール等による相談対応のほか、ホームページ、メールマガジン、IDDM News Letter、SNS、動画等による情報発信に取り組みました。

2 0 0 7 年に患者家族の声に応え、カバヤ食品株式会社様が低血糖時の補食として開発された「ジュー C グルコース」は、特に学校での選択肢が少なかった当時、大変心強いものでした。当法人にも長年にわたりサンプルを無償で提供いただき、「希望のバッグ」等を通じて患者・家族へ届けてきました。その後、低血糖時の補食の選択肢が多様化し、教育現場の理解も進んだことなどから、2 0 2 6 年 2 月をもって販売終了となりました。これまでのご支援への感謝を込め、利用者の声を冊子にまとめてお渡ししました。「低血糖時のお守りとしていつも持ち歩いていました」「子どもが嫌がらずに口にでき、学校生活でも助けられました」「発症直後から長年支えてもらいました」など、多くの感謝の声が寄せられました。

A I （人工知能）を活用した相談対応システムについては、ChatGPT 等の登場に加え、人員の確保や多額の運営費が必要になると見込まれたため、開発を断念しました。

政策要望では、これまで、①成人の 1 型糖尿病患者への医療費助成、②介護施設などでの介護職員によるインスリン療法の実施、③救急救命士の重症低血糖対応、④製薬企業・医療機器関連企業からの患者・家族に向けた情報提供、⑤糖尿病の障害年金「障害等級 2 級」認定に関する運用改善及び認定基準の明

確化について、厚生労働大臣へ継続して要望書を提出するなどして取り組みました。

本年度は新たに、⑥医療的ケア児及びその家族に対する支援について、文部科学大臣及び内閣府特命担当大臣（こども政策）へ要望書を提出しました。

介護施設などでの介護職員によるインスリン療法の実施については、この1年間で特段の進展がなかったことから、改めて、（1）インスリン注射、穿刺を伴う血糖測定、低血糖時の対応などについて、I C Tや医療機器の進歩、医師等による指示・確認体制、研修を前提とした段階的な実施可能性等を踏まえ、一定の安全確保策の下で介護職員が支援できる範囲を明確にすること、

（2）検討に当たっては、インスリン補充を必要とする当事者、介護事業者、医療関係者、関係学会、患者団体等の意見を聴取し、安全性と実効性の両立を図った制度を設計することを要望しました。

救急救命士の重症低血糖対応については、2026年3月に「救急救命処置の在り方に関する検討会」が設置され、その中の「救急救命処置検討委員会」で検討し、結果を報告した上で結論を得ることとされました（令和8年度報告予定）。このため、引き続き対応を要望しました。

製薬企業・医療機器関連企業から患者・家族に向けた情報提供については、企業側の萎縮が依然として続いています。厚生労働省も課題として認識し、対応を進めていることから、引き続き改善を要望しました。

障害年金「障害等級2級」の認定については、厚生労働省が事務連絡を発出し、運用改善に努めています。しかし、患者が申請を検討する現場では、依然として判断材料や共通理解が不足しているため、引き続き改善を要望しました。

また、これまで要望活動を行ってきた①インスリンポンプおよび持続血糖測定器に係る診療報酬については、2026年4月の診療報酬改定で「3か月処方」が認められました。

②持続血糖測定器（CGM）に関わる診療報酬については、指導する医療職種が臨床検査技師まで拡大されました。残る要望項目については、専門医の意見や実際の診療現場での運用状況を踏まえると、今後の新しいCGMやA I D（自動インスリン投与システム）技術の日本への導入に影響を及ぼさないよう慎重に判断する必要があることから、本要望はいったん終了することとしました。今後も患者・家族の負担や制度上の課題を注視し、必要に応じて改めて要望します。

③特別児童扶養手当と小児慢性特定疾病の申請窓口の一元化については、特別児童扶養手当を知らずに申請機会を逃す患者・家族をなくすための一つの手段として要望してきました。その結果、厚生労働省から地方自治体に対し、小児慢性特定疾病の申請窓口などで特別児童扶養手当を案内し、申請漏れが生じないように必要な窓口につなぐことが周知されるようになりました。今後は窓口の形にこだわるのではなく、患者・家族が制度を確実に知り、申請につながることを重視します。患者・家族から寄せられる声を踏まえ、必要に応じて改善を求めることとし、本要望はいったん終了しました。

成人の1型糖尿病患者への医療費助成については、各党の国会議員（厚生労働大臣及び同副大臣経験者を含む）への要望活動や意見交換、患者・家族を対象とした1万人アンケートなど、これまで以上に積極的に取り組みました。

しかし、厚生労働省の説明によれば、指定難病、更生医療（医療費の自己負担が3割から1割に軽減）ともに、1型糖尿病患者を対象とすることは困難とのことでした。

12月から3月まで実施した「成人1型糖尿病患者医療費助成実現に向けての要望活動についてのアンケート」は、10,464件の回答を得ました。患者及びその家族9,085件の回答では、「難病指定の要望を続ける」が33%、「身体障害者福祉法の内部障害として更生医療の対象となるよう要望活動を転換する」が16%、「日本IDDMネットワーク理事会に一任する」が50%でした。

こうした結果を踏まえ、制度の名称や仕組みを特定せず、具体的な手法は国に委ねた上で、成人1型糖尿病患者が置かれている制度の空白を解消し、生涯にわたり必要な治療を経済的理由で断念することがないように、全国一律の医療費助成制度の創設を要望しました。

成人後「今の日本で受けられる最良の治療」を受けた場合、生涯にわたる医療費の自己負担額は2,000万円（3割負担の場合）にも及ぶと言われています。

本部が所在する佐賀県では、企業版ふるさと納税を活用（佐賀県の企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業に採択）し、25歳までの成人1型糖尿病患者及び42歳までに妊娠した成人1型糖尿病女性患者の妊娠準備期から産後1年までを対象に、医療費助成を行いました。

この企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業については、令和9年度実施分（令和9年4月1日から令和10年3月31日まで）にも採択されました。企業からの寄付金が集まれば、助成対象を、医療費の自己負担割合が3割である65歳から69歳までの1型糖尿病患者にも拡大することとしています。高齢患者の場合、AID療法を活用することで、患者本人が食事量を気にしながらインスリンを注射する負担を軽減し、より安全な血糖管理を行うことができます。患者本人のQOL向上に加え、ケアをする人が機器の装着やモニタリングを行うことで、介護する側の負担軽減にもつながります。

5月26日には、山口祥義知事がこの佐賀方式にも触れながら、「1型糖尿病患者への支援」と題し、「新たな財政的支援の枠組みを構築し、20歳以降も引き続き医療費助成の対象とすること」を厚生労働大臣へ提案されました。

また、岡山では、岡山済生会総合病院との「成人1型糖尿病患者への医療費支援に関する協定（財源確保等）」に基づき、岡山済生会病院を受診する25歳までの成人1型糖尿病患者に医療費助成を行いました。

なお、岡山方式を全国に拡大する上では、医療機関による財源確保が最大の課題と考えられます。

医療費助成を受けた患者からは、「忙しい毎日でもインスリンポンプを続けられて安心しました」「妊活を機にポンプへ変更し、助成を受けながら無事に出産できました。産後は授乳による低血糖や育児に追われるため、1年は助成を受けながら自分のことはポンプに任せ、子育てを頑張っていきたいです」といった声が寄せられました。

こうした取り組みについて、全国各地の地方自治体等から問い合わせを受けました。その中で、当法人が情報提供等を行った東京都は、4月から妊娠中にインスリンポンプ療法を行う1型糖尿病患者への医療費助成を開始しました。

本来、地域によって受けられる医療に格差があってはなりません。国又は地方自治体による成人1型糖尿病患者への医療費助成が全国で実現するよう、本部所在地である佐賀から取り組みを続けていきます。

一方、公的な医療費助成に頼るだけでなく、継続する医療費負担に備える「自助」の取り組みも重要です。その一環として、株式会社東京海上あんしんエージェンシー様のライフコンサルタントによる無料相談窓口を開設しました。さらに、自助意識の向上を図るため、東京海上グループと協働し、「1型糖尿病のお子さんがいらっしゃる家族の交流会～今後の医療費と子どもの将来について考える～」「20代から考える！1型糖尿病と医療費・これからのマネープラン」といったセミナーを佐賀市で対面開催しました。医療費、ライフプラン、家計管理、資産形成、保険などを学ぶ機会を提供し、参加者からは「将来について考える良い機会となった」「保険や資産形成について新たな知識を得ることができた」「他の患者・家族の話聞くことができて参考になった」などの声が寄せられました。

発症初期の1型糖尿病患者とその家族に必要なもの（専門医監修による分かりやすい医療情報、療養に必要な医療機器やインスリン製剤の一覧、患者・家族の体験談等）を詰めた「希望のバッグ」（平成26年11月配布開始）プロジェクトは、スポンサー企業の皆様のご支援により、好評のまま継続することができました。1型糖尿病が「治る」病気になるまで継続する必要があることから、毎年発症する全国の患者全員（1,000人を想定）に届けられるよう、今後も重点事業として取り組んでいきます。

加えて、インスリン補充を必要とする2型糖尿病患者向けの「希望のバッグ」（平成29年12月配布開始）についても、スポンサー企業の皆様のご支援により、継続して送付することができました。

支援者の皆様のおかげで、1型及び2型糖尿病患者向けの「希望のバッグ」は、累計6,424個を送付することができました。

日本糖尿病学会年次学術集会でのブース出展や長年にわたる地方自治体への周知等により、医療者や行政からのサンプル送付依頼も増えており、この取り組みの浸透も実感しています。

認定特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンの協力を得て取り組んできた低血糖アラート犬養成プロジェクトについて、10年間の取り組みと成果を振り返る報告会を開催しました。養成してきた3頭（アニモ、アロエ、エフィー）は、低血糖時の呼気のおおいを識別できることが確認され、専門家による認定試験にも全頭が合格しました。一方、患者の血糖変動の状況によっては探知が難しいことや探知精度を高めるためには継続的なトレーニングが必要であることなどの課題も共有されました。当法人としての事業は終了しますが、今後は株式会社アシュティー・アンド・カンパニーズによるセミナー開催等の取り組みに協力していきます。

高齢患者支援では、さいたま市、名古屋市、横浜市及び大阪市において、「いちがたサポーター」の協力のもと、高齢患者交流会を開催しました。交流会では、「同じ1型糖尿病の方と直接話ができ、夢のような体験だった」「一人ではないと感じ、勇気をもらった」といった声が寄せられました。

さらに、高齢の1型糖尿病患者とその家族が、今後の治療や介護、緊急時の対応、自身の希望等を整理し、家族や支援者と共有するための冊子「もしもノ

ート」を改訂しました。

改訂した「もしもノート」を活用し、高齢期の医療と備え、想いの整理、相続の基本について3回に分けて考える『もしもノートで考える「高齢期の1型糖尿病と向き合う」セミナー』を開催することとしました。第1回のセミナーには200名を超える申し込みがあり、「今から老後について準備しておく必要性を感じた」「家族と将来について話し合うきっかけになった」など、高齢期への備えを考える契機となったとの反響が多く寄せられました。

中東情勢については、インスリンや医療機器等の供給状況について、インスリン・医療機器メーカー等へ情報収集を行いました。現時点では国内への影響はないとの説明でした。

○ “つなぐ”

ー患者・家族と研究者、医療者、企業、行政、そして社会をつなぎます。

「1型糖尿病をもつわたしの妊娠・出産計画～医師と先輩ママたちの体験談から学ぼう～」では、医師による医学的な情報提供と先輩ママの体験談を通じて、妊娠・出産・子育てへの不安を軽減し、将来を前向きに考える機会を提供しました。参加者からは、具体的な血糖管理や準備について学ぶことができ、同じ立場の方の体験が大きな安心につながったとの声が寄せられました。

「1型糖尿病の中高生向け キャリアデザインセミナー～先輩と話そう！

『好き』『得意』から広げる未来の選択肢～」では、さまざまな職業で活躍する先輩との交流を通じて、自分らしい将来について考える機会を提供しました。参加者からは、将来への不安が軽減され、自分の可能性を前向きに考えられたとの声が多く寄せられました。

このほか、「A I Dを知る・活かす」「仕事との両立を考える」「がんばりすぎない食事の工夫」をテーマにセミナーを開催しました。参加者からは、ライフステージや生活スタイルに応じた治療の選択肢やA I Dの活用方法への理解が深まり、当事者や医療者との対話を通じて不安が軽減されたとの声が多く寄せられました。

佐賀県と共催で「1型糖尿病を抱えるお子様とご家族の交流会」を開催し、当事者同士の交流に加え、県職員へ現場の声を届けることができました。

「第2回 1型糖尿病患者児イラストコンテスト」では、「1型糖尿病が治ったら」をテーマに、中学3年生までの1型糖尿病のある子どもたちから、イラストと作品に込めたメッセージを募集しました。応募作品は広報物やイベント、SNSなどで活用したほか、LINEスタンプも制作し、当事者の声を社会へ発信しました。

I D D M白書（1型糖尿病 I D D Mレポート2025）の発行に加え、マスメディアにも多く取り上げていただき、1型糖尿病の認知度向上につながりました。

世界中の企業と非営利団体をつなぐ寄付プラットフォーム「Benevity」に登録されました。企業の従業員様が応援したい非営利団体を選んで寄付できるほか、従業員様からの寄付に企業様が一定額を上乗せする「マッチング寄付」の仕組みもあり、寄付を頂戴しました。

○ “解決する”

ー研究者の方々に研究費を助成し、1型糖尿病の根治への道を開きます。

1型糖尿病の根絶に向け、患者・家族の目線での画期的かつ先進的な研究を応援する「1型糖尿病研究基金」による公募型の第20回研究費助成には、過去最多となる22件の応募があり、その中から6テーマに対して890万円の助成を行いました。今回の募集では、第2回山田和彦賞を贈った坂口志文先生のノーベル生理学・医学賞受賞を受けた思いに加え、パブリックリソース財団様を通じた「フコク生命 THE MUTUAL 基金（創業100周年に創設）」及び「三菱食品これからの100年基金」の助成、「ゲノムファンド活用プログラム2025」による寄付を受け、研究者がじっくり研究に取り組めるよう、最長10年間の助成や基礎研究も対象としました。

佐賀県庁への日本IDDMネットワーク指定ふるさと納税（企業版ふるさと納税を含む）を財源として、4テーマに対する8,440万円（うち、ふるさと納税7,800万円）の研究費助成を決定しました。

研究成果が得られた場合に1型糖尿病研究基金へ資金を還元する「資金循環型」の研究支援は、1テーマに対して実施しました。また、初めての還元として、2019年度から2022年度までに1,000万円の研究支援を行った名古屋大学の「レプチン受容体シグナルを介した1型糖尿病の新規治療開発」に係る知的財産権の譲渡対価の一部が還元されることになりました。

このほか、随時募集（公募）による助成や継続助成を含め、本年度は15件、総額1億632万5千円の助成を決定しました。

これにより、累計支援件数は187件、累計支援額は10億3,025万円となり、10億円を突破しました。

1型糖尿病の根治、治療、予防に向けた研究が、さらに進展することを期待しています。

1型糖尿病が“治る”病気になることへの期待を込めた「バイオ人工膵島移植－膵島補充療法－ジャパンプロトコール基金」（目標額5億円）は、「移植サポーター」（1口1,000円を毎月口座から自動引き落とし）や、Wings基金（娘さんが1型糖尿病を発症して一つの節目を迎えたことを機に、毎日血糖値管理を頑張っている子どもたちが、一日も早くインスリン治療から解放され、未来に向かって羽ばたいていくことを願って設立）など、多くのご支援をいただき、寄付累計額は138,642,327円（ふるさと納税を除く）となりました。

こうした当法人への直接の寄付に加え、佐賀県へのふるさと納税を活用し、バイオ人工膵島移植（膵島補充療法）に関する研究支援として、「バイオ人工膵島の量産化システムの構築」（研究代表者：浅利貞毅神戸大学大学院医学研究科特命教授）に2,040万円、「電界紡糸法を用いた医療用ブタ由来カプセル化膵島製造の品質規格の確立」（研究代表者：大谷亨神戸大学大学院医学研究科医療創成工学専攻教授）に260万円、「異種移植にむけた高機能ブタ偽膵島の開発のための基礎研究」（研究代表者：小須田南日本大学医学部糖尿病代謝内科学助教）に200万円の助成を行うこととしました。これにより、累計支援件数は34件、累計支援額は4億4,980万円となりました。

2025年に予定していたファースト・イン・ヒューマン（バイオ人工膵島を初めて人に移植する試験）は、日本での実現が数年遅れる見通しです。しかし、最終目標である「希望する全ての患者が、糖尿病内科のある外科外来で日

帰りによる移植（膵島補充）を受けられる日―2035年まで―」の実現に向け、さまざまな機関で準備が進められています。

一方、徳島大学病院の池本哲也教授のチームは、2026年4月、患者自身の脂肪から採取した細胞を再生医療技術によりインスリンを作る膵β細胞へ育て、患者自身に移植する自家移植を、世界で初めて実施（ファースト・イン・ヒューマン実現）しました。この研究は、公募型の1型糖尿病研究基金第13回研究費助成に採択され、2018年度から2020年度までの3年間、研究費を支援していました。

2034年頃には、この根治療法が広く1型糖尿病患者のもとに届くことを目指し、2026年5月に「TUFF-IPC自家移植基金」を立ち上げ、研究資金を支援することとしました。

さらに、京都大学医学部附属病院では、1型糖尿病患者に対するiPS細胞由来膵島細胞シートの移植が2025年2月に行われました。京都大学iPS細胞研究所（CiRA）の長船健二教授のチームは、2035年の移植承認を目指す「次世代型スマート膵島」の研究に取り組んでいます。この膵島は、移植後に長く生着する、血糖値を強力に調整する、免疫抑制剤が不要となることに加え、低コストかつ短期間で作製でき、より少ない細胞数で治療効果を発揮できるため、従来の再生医療が抱えてきた課題を同時に解決することができます。

そこで、2026年6月に「iPS次世代型スマート膵島移植基金」を立ち上げ、この研究資金を支援することとしました。

このように、2035年には、希望する1型糖尿病患者が、バイオ人工膵島移植（膵島補充療法）、TUFF-IPC自家移植、iPS細胞を用いた次世代型スマート膵島移植など、複数の根治療法から選択でき、毎日のインスリン注射や血糖管理から解放される日を目指して取り組んでいきます。

一方、移植医療に対する患者家族の期待は大きいものの、移植に対してネガティブな印象を持つ患者が多いのが現状です。公益財団法人テルモ生命科学振興財団様の助成を受け、この3つの移植に焦点を当て、「みんなで考える“膵島移植”セミナー」の開催や当法人のYouTubeチャンネルなどSNSで紹介しました。移植医療や再生医療などの新たな治療選択肢について、「遠い未来」ではなく「自分が受けるとしたら」という視点で考えるきっかけとなりました。セミナー参加者へのアンケートでは、「可能になったらすぐに受けてみたい」が2割、「治療選択肢の一つとして関心がある」が3割、「関心はあるが、リスクや負担が心配」が3割でした。今後も、移植医療の進捗を随時正確に発信していく必要性を感じました。

そこで、6月の「サイエンスフォーラム in 東京―知って、比べて、理解する1型糖尿病の移植医療～医療者と語る、私たち患者・家族の選択肢～」では、研究が進む3つの移植医療を主なテーマとしました。

松本慎一神戸大学客員教授、長船健二京都大学iPS細胞研究所副所長、池本哲也徳島大学病院安全管理部教授から、それぞれ最新の研究状況や実用化に向けた課題について講演いただき、参加者との交流会も行いました。開催日前に定員に達し、当日は「今まで漠然と、そのうち治る時代が来ると思っていたが、それを具体的に知ることができ、希望を感じました。今日みたいな希望を持てる日もあるから、何とかやっていけるのだと思います」「バイオ人工

舘島移植に年齢制限がないとは、何より嬉しい情報です」といった声が寄せられました。このように、1型糖尿病を「治る」病気に変えようとしている医療者・研究者と患者・家族との接点を増やすことで、患者・家族の「希望」や研究者のモチベーションは高まっています。

このほか、「今受けられる1型糖尿病治療」「成人1型糖尿病患者の医療費への対応」「高齢期の1型糖尿病との向き合い方」についても、テーマごとに話し合いました。

会場では、糖尿病に関する最新の医療機器や情報を紹介する企業展示も行い、患者・家族が日々の治療や生活に役立つ情報を得る機会となりました。

当日は、創立30年を迎えられたことへの感謝とこれからの10年への決意を込め、「日本IDDMネットワーク創立30周年―感謝と継承、そして未来へ―」も開催しました。

10月には、『1型糖尿病「治らない」から「治る」―“不可能を可能にする”―を応援する100人委員会』の委員でもある坂口志文大阪大学特任教授がノーベル生理学・医学賞を受賞するという、うれしい知らせが届きました。坂口志文先生には、2019年9月に第2回山田和彦賞を贈っています。この賞は、1型糖尿病で亡くなられた山田和彦様の「自分の後続く特に若い患者には1型糖尿病の“根治”が実現することを願う」とのご遺志を受け、ご遺族からのご寄付3,000万円により創設したものです。今回の受賞に当たり、多くの取材を受け、改めて基礎研究支援の必要性を痛感しました。その思いを、1型糖尿病研究基金第20回研究費助成課題募集にも反映しました。なお、第1回山田和彦賞は、山中伸弥先生（当時、京都大学iPS細胞研究所長）に贈っています。

1型糖尿病の“根絶”に向け、寄付に対する税制優遇措置を受けられる、全国初の所轄庁（都道府県・政令市）認定特定非営利活動法人としての利点を生かし、さまざまな寄付メニューを用意しました。具体的には、名称、金額、助成対象などを自由に設定できる寄付者の思いに沿った「冠基金」、株式会社シャトレーゼ様等による販売額の一定割合を寄付する寄付つき商品、家庭や職場で不要になった本を提供いただく「ノーモア注射希望の本プロジェクト」、書き損じ・未使用のはがきを提供いただく「書き損じはがきプロジェクト」、家庭に眠る貴金属やアクセサリ等を提供いただく「お宝エイド」、売上の一部が寄付となる「希望の自動販売機プロジェクト」、ブランド品買取サービス「ブランディア」様と寄付プラットフォーム「Syncable」様との共同によるブランド品を寄付に変えるサービス「Brand Pledge」、日本難病・疾病団体協議会との共同事業による不要な入れ歯の寄付などです。物品やイベント収入の一部を寄付するなど、患者・家族による自発的なチャリティー活動も続いています。こうした取り組みを通じて、当法人の活動への共感の輪がさらに広がることを期待しています。

1型糖尿病の啓発にもつながる「希望の募金箱」プロジェクトでは、本年度、新たに6か所に専用の募金箱を設置いただき、年度末時点の設置数は59か所となりました。

こうした多彩な寄付メニューへの取り組みにより、本年度の1型糖尿病研究基金には、76,149,226円（佐賀県庁へのふるさと納税を除く）の寄付が寄せられました（前年度比37%増）。

さまざまな寄付メニューの中でも、ノーモア注射マンスリーサポーター（1口1,000円を毎月口座から自動引き落とし）は、「マンスリーサポーター100人募集キャンペーン」（4月28日から6月15日まで）にも取り組み、期間中に117名もの方から申し込みをいただきました。その結果、862名、1,925口となりました。

ソフトバンク株式会社様には、「つながる募金」（スマートフォン等から簡単に寄付できるサービス）及び「チャリティモバイル」（専用WEBサイトから対象機種を新規契約又は機種変更で契約すると、ソフトバンク株式会社様から、6,000円と毎月の利用料金の3%が本法人へ2年間寄付される仕組み）を通じてご支援いただいています。

ヤフー株式会社様には「Yahoo!ネット募金」を通じてご協力いただき、本年度末時点で約36,200名の方から、約1,240万円の寄付をいただいています。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス様の「セブンマイルプログラム」（セブン&アイグループの店舗や公式通販サイトで買い物をするたびにたまるマイルを寄付に交換できるサービス）からもご支援いただいています。

佐賀県及びふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」（株式会社トラストバンク運営）のご協力により、本年度で12年目となる、日本IDDMネットワークを指定した佐賀県へのふるさと納税は、令和7年度（佐賀県の会計年度：4月から3月まで）に1,886件、88,062,900円となりました。前年度比では、件数は2%増、金額は14%減でした。令和8年度

（同じく4月から3月まで）も、6月末現在で157件、6,923,500円の指定寄付をいただいています。前年同期比で件数は46%減、金額は12%減となり、金額は3年連続で減少したいへん厳しい状況です。ふるさと納税制度の見直しが続く、事務負担も増す中、本法人へ交付される金額は今後さらに厳しくなると見込まれます。ふるさと納税への依存からの脱却を急がなければなりません。なお、このふるさと納税は主に研究費助成に活用しています。

特に、「ふるさとチョイス」のガバメントクラウドファンディング®（用途を明確にしたふるさと納税型クラウドファンディング）により、「再生医療によるインスリン産生細胞（IPC）の自家移植（患者自身の細胞を移植）」のため、池本哲也徳島大学病院安全管理部教授チームへの4,400万円の研究費助成を決定しました。

「iPS細胞由来スマート膵島を用いた1型糖尿病に対する次世代型再生医療の開発」のため、長船健二京都大学iPS細胞研究所副所長・教授チームへの1,000万円の研究費助成を決定しました。

「バイオ人工膵島の量産化システムの構築」のため、浅利貞毅神戸大学大学院医学研究科特命教授チームへ2,040万円（うち640万円はバイオ人工膵島移植－膵島補充療法－ジャパンプロトコール基金等）の研究費助成を行いました。

このほか、佐賀県への企業版ふるさと納税を活用し、「ウイルス糖尿病予防コクサッキーBウイルスワクチン開発へ向けたモデルマウスの開発とその展開」のため、永淵正法佐賀大学医学部肝臓・糖尿病・内分泌内科客員研究員チームへ1,000万円の研究費助成を行いました。

今後の研究進展を大いに期待しています。

ふるさと納税に当たっては、多くの応援メッセージをいただいています。1型糖尿病をご存じない方からの寄付も多く、この研究支援のための寄付呼びかけは、1型糖尿病の啓発にも大きく寄与しています。2月からは、京都大学iPS細胞研究所の長船健二副所長・教授のチームが取り組む、iPS細胞を用いた次世代型スマート膵島を移植するという世界初の挑戦を支援するため、「ふるさとチョイス」のガバメントクラウドファンディング®に取り組んでいます。

東京マラソン2026（2026年3月1日開催）チャリティの寄付先団体として参加し、42名のチャリティランナーから8,007,100円の寄付をいただきました。1型糖尿病の根治を目指す研究費（バイオ人工膵島の量産化システムの構築）助成に活用するとともに、1型糖尿病の啓発にもつながっています。

さらに、東京マラソン2027（2027年3月7日開催）チャリティの寄付先団体として参加することとなり、世界各地からチャリティランナーの応募が続いています。

また、「研究に使ってほしい」と、遺産から高額な寄付をいただきました。

平成23年1月に発足した『1型糖尿病「治らない」から「治る」―“不可能を可能にする”―を応援する100人委員会』の委員は138名となりました（本年度は1名就任、2名退任）。ノーベル生理学・医学賞を受賞した京都大学iPS細胞研究所名誉所長の山中伸弥氏、大阪大学免疫学フロンティア研究センター教授の坂口志文氏をはじめ、作家・映画監督の村上龍氏、京都大学名誉教授の西川伸一氏など、さまざまな分野の方に参加いただいています。加えて、『1型糖尿病「治らない」から「治る」―“不可能を可能にする”―を応援する希望の100社委員会』には24の企業・団体から、「治る」活動の支援等への参加表明をいただいています。

難病支援ネットジャパンとの協働による「難病研究等支援基金」を活用した難病研究費助成及び、特に患者数が少ない難病の患者・家族会への活動支援については、相手方からの申し入れにより廃止することとなりました。

また、日本IDDMネットワークは、平成12年に佐賀県へ本部を移転した団体として、地元佐賀県への貢献も目指しています。

ふるさと納税をはじめ、県内のCSO（市民社会組織）からの相談などに対応しました。

次年度以降も、本部所在地である佐賀県から全国、そして世界へ成果を発信できるよう取り組みます。

管理運営面では、年々業務を充実させてきましたが、井上龍夫理事長が体調上の理由により、8月末の任期満了をもって退任し、岩永幸三が理事長、事務局長及び総務部長を兼務する体制となりました。さらに、岩永幸三理事長がけがにより1月から2月までの2か月間入院しました。この間、職員の成長が見られた一方、副理事長及び専務理事が不在であることから、リスク管理体制はなお不十分です。

事務局では、一部職員の入れ替わりがありましたが、積極的に正職員化を進

めました。本年度末の有給職員は6名（フルタイム職員2名、短時間勤務職員4名）で、このうち5名が正職員、4名が在宅勤務、1名が1型糖尿病患者です。多くの応募者の中から優秀な人材が加わりました。また、職員は、ファンドレイジング、DX対応、NPO会計等に関する研修に参加し、自らのスキル向上に努めています。

このような状況の下、中期計画（期間：2026年度から2030年度まで）の策定作業は遅れました。

なお、次年度の7月1日には、事務局次長及び総務部の責任者も選任し、8名体制とすることとしました。

しかし、国が掲げる最低賃金「2020年代に1,500円」に向けた対応は非常に厳しい状況です。さらに、職員に継続して勤務してもらうためには、退職金制度の整備も必要です。その対応策として、米ドル建て債券による資金運用の強化や、安定成長型のファンドラップ（投資一任契約）に取り組みましたが、十分な状況には至っていません。

また、安定した運営を維持するため、外部委託（3企業及び2個人事業者）に頼らざるを得ない状況です。

日本IDDMネットワーク全体の収入は、3期ぶりの増収（前年度比113%）となりました。しかし、一部企業様からの多額の寄付に支えられた面もあります。個人会員が11年ぶりに減少となり、収入の83%を寄付が占める現状は、景気等の影響を受けやすく、今後も厳しい運営が続くことを想定しています。

本年度も、さまざまなご支援に加え、ボランティアの皆様（延べ47名）及び職員の尽力により、事業を継続することができました。

次年度も、1型糖尿病の根絶に向け、患者・家族の参加拡大による組織基盤の整備（特にボランティア・マネジメント力の向上）、事業の選択と集中、AIの活用による業務効率化など、常に改善を意識して取り組みます。

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
ネットワークの拡大・支援					患者及びその家族等	167
ネットワークの拡大・支援	○地域患者・家族会等の下記の事業に対し、助成を行った ・やまびこ会が新たに取組む事業(スプリングキャンプ)に対し交付金の助成を行った	2月27日	佐賀市ほか	3人	44人	
ネットワークの拡大・支援	○地域患者・家族会等の下記の事業に対し、後援を行った。 ・つぼみの会 愛知・岐阜:令和7年度1型糖尿病患児の療養および学校との連携についての教職員向け研修会 ・つぼみの会三重:2025年度「1型糖尿病 先生方と患者・家族との研修会」 ・岡山小児糖尿病協会(岡山つぼみの会):第13回1型糖尿病患児の療養及び学校との連携についての研修会 ・佐賀県糖尿病協会等:第13回佐賀Type1DMサロン	7月30日 7月30日 8月2日 9月23日	佐賀市	4人	155人 75人 37人 30人	
情報収集提供・政策提言					患者及びその家族等	20,834
情報収集提供・政策提言	○発症初期の1型糖尿病患者と家族にとって必要な情報を詰めた「希望のバッグ」を周知、配布した。 ＜バッグに入っているもの＞ ・専門医による医療情報冊子「1型糖尿病とその治療について最初を知ってみたいこと」 ・療養に必要な医療機器やインスリン製剤の一覧 ・祖父母向けパンフレット ・高齢患者向けパンフレット ・介護事業所向け高齢患者対応マニュアル ・学校、幼稚園、保育園への説明用パンフレット ・注射器や血糖測定器を入れるポーチほか	通年	安城市 福岡市 佐賀市 ほか	8人	2700人	
情報収集提供・政策提言	○インスリン補充を必要とする2型糖尿病患者向けの「希望のバッグ」を周知、配布した。 ＜バッグに入っているもの＞ ・専門医がわかりやすく解説したインスリン治療の冊子『「インスリン注射が必要」と言われている2型糖尿病患者さんへ」 ・療養に必要な医療機器やインスリン製剤の一覧 ・祖父母向けパンフレット ・学校への説明用パンフレット ・注射器や血糖測定器を入れるポーチほか	通年	福岡市 佐賀市 ほか	8人	500人	
情報収集提供・政策提言	○以下の政策実現に向けて、所管大臣への要望書提出や関係者との意見交換等を行った。 ・成人の1型糖尿病患者への医療費助成 ・インスリンポンプおよび持続血糖測定器に係る診療報酬 ・持続血糖測定器(CGM)に関わる診療報酬 ・介護施設などでの介護職員によるインスリン療法の実施 ・特別児童扶養手当と小児慢性特定疾病の申請窓口の一元化 ・救急救命士の重症低血糖対応 ・製薬企業・医療機器関連企業からの患者・家族に向けた情報提供 ・糖尿病の障害年金「障害等級2級」認定基準の明確化 ・医療的ケア児及びその家族に対する支援(新規)	通年	安城市 佐賀市	3人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○佐賀県庁の企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業を活用し、佐賀県で25歳までの成人1型糖尿病患者(22人)及び42歳までに妊娠した妊娠準備期から産後1年までの成人1型糖尿病女性患者(4人)に対し医療費助成を行った。	通年	佐賀市	7人	26人	
情報収集提供・政策提言	○岡山済生会総合病院との「成人1型糖尿病患者への医療費支援に関する協定」をもとに、2025年4月から岡山済生会病院を受診する25歳まで成人1型糖尿病患者(8人)に対し医療費助成を行った。	通年	岡山市 佐賀市	3人	8人	
情報収集提供・政策提言	○佐賀や岡山での成人1型糖尿病患者医療費助成について各地方自治体等の問い合わせに対応し、4月から東京都で妊娠中のインスリンポンプ療法を行っている1型糖尿病患者への医療費助成が開始された。	通年	佐賀市	1人	57万人	
情報収集提供・政策提言	○1型糖尿病患者の祖父母向けパンフレットを900部増刷し、患者・家族等へ配布した。	通年	佐賀市	4人	3万人	
情報収集提供・政策提言	○学校、幼稚園、保育園、認定こども園への1型糖尿病説明用パンフレットを1,500部増刷し、患者・家族等へ配布した。	通年	佐賀市	4人	3万人	
情報収集提供・政策提言	○2型糖尿病患者の祖父母向けパンフレットを2,300部増刷し、患者・家族等へ配布した。	通年	佐賀市	4人	8千人	
情報収集提供・政策提言	○教師のための2型糖尿病対応マニュアルを2,100部増刷し、患者・家族等へ配布した。	通年	佐賀市	4人	8千人	
情報収集提供・政策提言	○カバヤ食品(株)から提供いただいたブドウ糖(グルコース)を主成分とした手軽な糖分補給が可能なタブレット「ジューCグルコース」を患者・家族等へ配布した。なお、2026年2月をもって販売終了となったため、これまでのご支援への感謝を込め利用者の声を冊子にまとめてカバヤ食品(株)へお渡しした。	通年	上勝町 佐賀市 ほか	8人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○YouTubeチャンネル、X、Facebook、Instagram、オウンドメディア『PRESS IDDM』で1型糖尿病に関する情報発信を行った。	通年	東京都 大垣市 上勝町 福岡市 佐賀市	6人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○カーボカウント講座の動画教材3種類(①1型糖尿病 初級編②1型糖尿病 応用編③2型糖尿病編)を販売した。 講師:川村智行あへのメディカルクリニック院長	通年	佐賀市 ほか	3人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○東京商工リサーチ「TSR情報」全国版に「佐賀県企業版ふるさと納税で不治の病”1型糖尿病”患者のための取組を応援してください。」と題した広告を掲載した。	7月～5月	佐賀市	2人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○製薬企業の新入社員向け社内勉強会で職員の中新井美波が体験談等について講演を行った。	8月1日	名古屋市	3人	90人	
情報収集提供・政策提言	○第80回全国臨床糖尿病医会で理事長岩永幸三が日本IDDMネットワークの活動について講演を行った。	9月6日	東京都	1人	60万人	

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報収集提供・政策提言	○「1型糖尿病をもつわたしの妊娠・出産計画～医師と先輩ママたちの体験談から学ぼう～」をオンラインで開催した。 講師：福本まりこ大阪市立総合医療センター 栄養部長 兼 糖尿病・内分泌内科担当部長	9月20日	大垣市	3人	44人	
情報収集提供・政策提言	○株式会社SHAREEATによるクラウドファンディング「#クリスマスにケーキを1型糖尿病の子どもたちへ年一回のプレゼント」に協力し、1型糖尿病患児がいる110家庭に超低糖質クリスマスケーキを届けられた。	9月～12月	福岡市ほか	2人	330人	
情報収集提供・政策提言	○医療費負担軽減に向けて専門家(東京海上あんしんエージェンシーのライフコンサルタント)による相談窓口を開設した。	11月～	佐賀市ほか	2人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○「1型糖尿病IDDMレポート2025」を5,500部作成し、ホームページでも公開した。	11月	大垣市 安城市 上勝町 福岡市 佐賀市 熊本市	8人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○「AIDを知る・活かす～対話で見つける自分に合った治療のかたち～」をオンラインで開催した。 講師：医療者の視点から 利根淳仁先生(岡山済生会総合病院 内科・糖尿病センター) 患者の視点から 佐藤望美さん(社会福祉士・1型糖尿病患者)	11月30日	大垣市ほか	3人	48人	
情報収集提供・政策提言	○「成人1型糖尿病患者医療費助成実現に向けての要望活動についてのアンケート」を行い、10,464件の回答を得た。この結果を踏まえて、厚生労働大臣へ「成人の1型糖尿病患者に対し、全国一律の医療費助成制度を創設」するよう要望した。	・12月3日 ～ 3月31日 ・6月29日	上勝町 福岡市 佐賀市	3人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○「仕事との両立を考える～知ること広がる治療の選択肢～」をオンラインで開催した。 講演：小谷紀子先生(国立健康危機管理研究機構(JIHS) 国立国際医療センター 糖尿病内分泌学代謝科)	1月24日	大垣市ほか	4人	52人	
情報収集提供・政策提言	○佐賀県と共催で「1型糖尿病を抱えるお子様とご家族の交流会」を開催した。	1月25日	佐賀市	5人	36人	
情報収集提供・政策提言	○「中高生向けキャリアデザインセミナー～先輩と話そう！「好き」「得意」から広げる未来の選択肢～」を開催した。	2月15日	東京都	3人	29人	
情報収集提供・政策提言	○「DMF KOBE」で希望のバッグの情報発信等を行った。	2月28日 6月27日	神戸市	2人	172人 147人	
情報収集提供・政策提言	○中東情勢に関して、インスリンや医療機器等の供給状況について、インスリン・医療機器メーカー等へ情報収集を行った。	3月～4月	佐賀市ほか	2人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○「がんばりすぎない食事の工夫～血糖マネジメントと“おいしい”を両立するために～」をオンラインで開催した。 講演：恩田美湖先生(あおいクリニック医師)、千葉恵先生(あおいクリニック管理栄養士)	3月7日	佐賀市ほか	4人	83人	
情報収集提供・政策提言	○「1型糖尿病のお子さんがいらっしゃる家族の交流会～今後の医療費と子どもの将来について考える～」を開催した。	3月25日 4月22日	佐賀市	4人	3人 5人	
情報収集提供・政策提言	○第69回日本糖尿病学会年次学術集会以希望のバッグの情報発信や情報収集を行った。	5月21日 ～23日	大阪市	3人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○「20代から考える！1型糖尿病と医療費・これからのマネープラン」を開催した。	5月30日	佐賀市	4人	1人	
調査研究	患者及びその家族等					2,358
調査研究	○認定特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンの協力を得て低血糖アラート犬3頭の養成を行い、専門家による認定試験に全頭が合格した。この10年間の取り組みと成果を振り返る報告会も開催し、日本IDDMネットワークとしての事業はこれをもって終了することとした。	通年	佐賀市ほか	5人	60万人	
調査研究	○1型糖尿病患者・家族等に必要情報を網羅した「1型糖尿病[IDDM]お役立ちマニュアル」Part3災害対応編別冊(東日本大震災)及びPart5を配布・販売した。	通年	佐賀市ほか	3人	60万人	
調査研究	○山内悠太ファンディオ株式会社代表取締役によるファンドレイジングの役職員研修を行った。	1月13日 2月3日 3月11日	佐賀市ほか	9人	60万人	
調査研究	○経済的事由で大学への進学が困難となっている1型糖尿病患者が、1型糖尿病根絶のために研究者、医療者を目指すことを応援するための「1型糖尿病根絶奨学金」による給付型奨学金(返還不要)を1名に給付した。	5月29日	佐賀市ほか	2人	1名	
調査研究	○以下の調査・研究等に協力を行った。 ・小学校の保健体育の教材として使える「糖尿病患者の一日体験ゲーム」の実装(広尾学園高校) ・糖代謝異常の女性が求める産後1か月までの支援と看護職者の実践と課題(久留米大学) ・「製薬企業の評価」調査(PatientView) ・民間企業向け災害支援に関するアンケート(佐賀県) ・寄付者意識調査2026(全国レガシーギフト協会) ・世界寄付指数の基礎となる「CAF国際共同調査」(日本NPOセンター) ・認定特定非営利活動法人の活動状況に関するアンケート(内閣府) ・非営利法人、協同組合の働き方と意識に関する調査(独立行政法人労働政策研究・研修機構) ・認定・特例認定NPO法人の運営実態に関するアンケート(阪南大学) ・「地域共生社会」の実現に向けた研修(ともいき研修)の普及促進に関するアンケート(厚生労働省)	通年	佐賀市ほか	9人	60万人	
関係団体との連携	患者及びその家族等					247
関係団体との連携	○(一社)日本難病・疾病団体協議会の準加盟団体として情報提供を受け、国への政策要望等の参考とした。	通年	佐賀市	1人	60万人	

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
普及啓発					患者及びその家族等	1,360
普及啓発	○1型糖尿病患児 イラストコンテストを行い、24件の応募があった。応募作品をもとにしたオリジナルLINEスタンプを発売した。	9月～12月	弘前市 東京都 大垣市 福岡市 佐賀市	7人	60万人	
普及啓発	○「フコク生命THE MUTUAL基金(創業100周年に創設)」から当法人への寄付金贈呈式が開催され、理事長岩永幸三が1型糖尿病や活動内容について講演を行った。	10月27日	佐賀市	1人	60万人	
普及啓発	○琉球新報において「1型糖尿病、重い経済負担 成人への公的補助なく 支援団体「ふるさと納税」も活用」と題して、日本IDDMネットワークの医療費助成や理事長岩永幸三のコメントが掲載された。	11月7日	佐賀市	1人	60万人	
普及啓発	○読売新聞において「娘が風邪のような症状『幼稚園に行きたくないだけ』叱ると悲しそうな目…1型糖尿病と判明、支援活動に携わる」と題して、理事長岩永幸三のインタビュー記事が掲載された。	12月21日	佐賀市	1人	60万人	
普及啓発	○自己免疫疾患情報の専門メディア「自己免疫疾患プラス」において、「全ては1型糖尿病を治すためにー日本IDDMネットワーク「不屈の挑戦」」と題して、当法人の取り組みが掲載された。	3月9日	安城市 ほか	3人	60万人	
普及啓発	○名古屋銀行が取り扱うSDGs・寄贈型私募債「未来への絆」を通じて株式会社エイチツーから寄付を頂戴し、会長井上龍夫が贈呈式に出席した。	3月19日	名古屋市	3人	60万人	
普及啓発	○世界中の企業と非営利団体をつなぐ寄付プラットフォームBenevityに登録され、従業員からの寄付とそれに企業が上乗せする「マッチング寄付」等を頂戴した。	4月～	福岡市 佐賀市	4人	60万人	
普及啓発	○TBSテレビ「報道特集」で中東情勢による医療器具不足への懸念について取り上げられ、1型糖尿病患者として職員の中新井美波が出演した。	4月7日	大垣市	1人	60万人	
療育相談					患者及びその家族等	3,796
療育相談	○電子メール(193件)、面談(7件)、相談電話(239件)インスタグラム(3件)等を通して、様々な相談等に対応した。	通年	大垣市 安城市 佐賀市 和水平町 ほか	5人	60万人	
療育相談	○1型糖尿病とともに歩む高齢の患者向けパンフレットを、患者・家族等へ配布した。	通年	佐賀市 ほか	6人	24万人	
療育相談	○介護事業所に勤務される方のための高齢1型糖尿病患者対応マニュアルを、患者・家族等へ配布した。	通年	佐賀市 ほか	5人	24万人	
療育相談	○いちがた高齢患者交流会を都市部で4回開催した。	9月28日 10月16日 3月10日 4月11日	さいたま市 名古屋市 横浜市 大阪市	9人	8人 16人 12人 23人	
療育相談	○「インスリンを補充している方のためのもしもノート」を改訂、300部印刷し、患者・家族等へ配布した。	5月	上勝町 ほか	3人	60万人	
療育相談	○もしもノートで考える「高齢期の1型糖尿病と向き合う」セミナーの第1回 医療・介護編「高齢期の医療と備えを考える」をオンラインで開催した。 講師：加藤研先生(国立病院機構大阪医療センター 1型糖尿病センター センター長／糖尿病・内分泌内科 科長)	6月27日	佐賀市 ほか	4人	231人	
会報発行					患者及びその家族等	2,188
会報発行	○会員等への情報提供として、メールマガジンを配信した。	9月25日 11月13日 12月17日 3月11日 4月24日 6月24日	東京都 大垣市 安城市 上勝町 福岡市 佐賀市 熊本市	9人	60万人	
会報発行	○会員等への情報提供としてIDDM News Letterを5, 500部発行、送付した。	6月	東京都 大垣市 上勝町 福岡市 佐賀市	7人	60万人	
中間支援					CSO(市民社会組織)等	84
中間支援	○特定非営利活動法人難病支援ネット・ジャパンと共同で「難病研究等支援基金」による難病研究助成や難病患者・家族会活動支援を呼びかけたが、相手方からの申し入れにより廃止した。	7月～10月	佐賀市	1人	110万人	
中間支援	○佐賀県CSO指定ふるさと納税研究会や佐賀県内のCSO(市民社会組織)周年記念行事に理事長岩永幸三が対応した。	通年	佐賀市	1人	78万人	
中間支援	○佐賀大学医学部附属病院医療安全監査委員会委員として、理事長岩永幸三が患者・家族の立場で意見を述べた。	通年	佐賀市	1人	78万人	

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 研究費助成					患者及びその家族等	107,379
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 研究費助成	○佐賀県の協力により実施した「日本IDDMネットワーク指定ふると納税」及び「日本IDDMネットワーク事業指定企業版ふると納税」による寄付金を財源とし、下記研究に助成又は助成決定を行った。 ・バイオ人工膵島の量産化システムの構築 研究代表者：浅利貞毅神戸大学大学院医学系研究科特命教授 助成金：1,040万円(うち1,000万円は佐賀県ふると納税、うち20万円は「金岩信一基金」、うち20万円は「バイオ人工膵島移植-膵島補充療法-ジャパンプロトコール基金」を使用) ・バイオ人工膵島の量産化システムの構築 研究代表者：浅利貞毅神戸大学大学院医学系研究科特命教授 助成金：1,000万円(うち400万円は佐賀県ふると納税 for Good!、うち600万円は東京マラソン2026チャリティ事業寄付金を使用) ・ウイルス糖尿病予防コクサッキーBウイルスワクチン開発へ向けたモデルマウスの開発とその展開 研究代表者：永瀬正法佐賀大学医学部肝臓・糖尿病・内分泌内科客員研究員 助成金：1,000万円(佐賀県企業版ふると納税を使用) ・iPS細胞由来スマート膵島を用いた1型糖尿病に対する次世代型再生医療の開発 研究代表者：長船健二京都大学iPS細胞研究所副所長 助成金：1,000万円(佐賀県ふると納税を使用) ・再生医療によるインスリン産生細胞(IPC)の自家移植(患者自身の細胞を移植) 研究代表者：池本哲也徳島大学病院安全管理部教授 助成金：4,400万円(佐賀県ふると納税を使用)	9月30日 3月31日 4月28日 5月8日	富山市 安城市 上勝町 福岡市 佐賀市	7人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 研究費助成	○1型糖尿病の根絶につながるあらゆる研究を応援する「1型糖尿病研究基金」随時募集助成課題で下記へ助成を行った。 ・iPS細胞由来自己免疫モデルを活用したIL-7R抗体-PROTACによる1型糖尿病の個別化治療と膵島移植評価系の構築 研究代表者：安永正浩国立がん研究センター先端医療開発センター新薬開発分野分野長 助成金：700万円 研究分担者：桑昭苑東京科学大学生命理工学院学院長 助成金：200万円	12月10日 12月25日	富山市 安城市 上勝町 佐賀市	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 研究費助成	○研究成果により当該研究機関が対価を得た場合、提供した金額を上限にその研究資金が本法人に還元され、その還元された資金で別の研究機関を支援する「循環型研究資金」として下記の研究に資金提供を行った。 ・免疫調節ペプチドによる1型糖尿病治療薬の開発 研究代表者：大上雅史東京科学大学情報理工学院准教授 研究協力者：中村和子北海道大学大学院獣医学研究院 客員研究員 研究資金：302万5千円	4月22日	富山市 安城市 上勝町 佐賀市	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 研究費助成	○バブルックリソース財団を通じて「フコク生命THE MUTUAL基金(創業100周年に創設)」及び「三菱食品これからの100年基金」の助成並びに「ゲノムファンド活用プログラム2025」による寄付も受け、1型糖尿病の根絶につながるあらゆる研究を応援する「1型糖尿病研究基金」の第20回研究助成課題公募を行い、22件の応募の中から下記の6件へ助成を行った。 ・1型糖尿病発症前(Stage2)症例の膵組織学的検討・遺伝学的解析から1型糖尿病の発症予防と治療を目指す 研究代表者：川田哲史大阪大学大学院医学系研究科特任助教 助成金：150万円 ・スマートウォッチを用いた日常身体活動量解析による小児・思春期1型糖尿病患者の血糖変動とインスリン需要の可視化 研究代表者：柚山賀彦大阪公立大学大学院医学研究科発達小児医学講師 助成金：80万円 ・合併症予防を目指す1型糖尿病コホート研究 研究代表者：横道洋司山梨大学大学院総合研究部疫学講座教授 助成金：100万円 ・電界紡糸法を用いた医療用ブタ由来カプセル化膵島製造の品質規格の確立 研究代表者：大谷亨神戸大学大学院医学研究科医療創成工学専攻教授 助成金：260万円 ・異種移植にむけた高機能ブタ偽膵島の開発のための基礎研究 研究代表者：小須田南日本大学医学部糖尿病代謝内科助教 助成金：200万円 ・Advanced Hybrid Closed Loop system (MiniMed™780G)の日本人使用者において食事ボラスインスリンを使用しない際の血糖推移と安全性を評価する単施設クロスオーバー試験 研究代表者：小谷紀子国立国際医療センター糖尿病内分泌代謝科医師 助成金：100万円	5月30日 6月30日	富山市 安城市 上勝町 佐賀市	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 研究費助成	○1型糖尿病の根絶につながるあらゆる研究を応援する「1型糖尿病研究基金」継続支援助成課題で下記へ助成を行った。 ・1型糖尿病の免疫ワクチン療法の開発 研究代表者：及川洋一埼玉医科大学 内分泌内科・糖尿病内科教授 助成金：100万円	6月30日	富山市 安城市 上勝町 佐賀市	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) シンポジウム					患者及びその家族等	2,485
1型糖尿病研究基金 (特別会計) シンポジウム	○日本IDDMネットワーク サイエンスフォーラムin東京 ― 知って、比べて、理解する 1 型糖尿病の移植医療 ～医療者と語る、私たち患者・家族の選択肢～を開催した。 ・糖尿病専門医による最新治療機器紹介 【第1部】 ・報告 「日本IDDMネットワークの活動ー成人1型糖尿病患者への医療費助成から研究費助成までー」 岩永幸三(日本IDDMネットワーク 理事長) ・講演 「バイオ人工膵島移植(膵島補充療法:異種移植)の現状と今後」 松本慎一先生(神戸大学 客員教授) 「iPS細胞を用いた次世代型スマート膵島の移植実現に向けて」 長船健二先生(京都大学iPS細胞研究所 副所長) 「患者自らの細胞を用いた膵β細胞再生による移植(自家移植)の現状と今後」 池本哲也先生(徳島大学病院安全管理部 教授) 【第2部】 参加者交流会(研究者、医師等と患者・家族との交流) ・テーマ1「バイオ人工膵島移植」 講師 松本慎一先生(神戸大学 客員教授) ・テーマ2「iPS細胞を用いた膵島移植」 講師 長船健二先生(京都大学iPS細胞研究所 副所長) ・テーマ3「患者自らの細胞を用いた移植」 講師池本哲也先生(徳島大学病院安全管理部 教授) ・テーマ4「今受けられる1型糖尿病治療」 講師 川村 智行先生(あべのメディカルクリニック 院長) ・テーマ5「成人1型糖尿病患者の医療費への対応」 講師 井上龍夫(日本IDDMネットワーク会長) ・テーマ6「高齢期の1型糖尿病との向き合い方」 講師 陶山えつ子(1型糖尿病患者祖母及び母)	6月13日	東京都	10人	150人	

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報					患者及びその家族等	37,827
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○1型糖尿病「治らない」から「治る」―「不可能を可能にする」―を応援する100人委員会の委員が138人となった。 ＜100人委員会の役割＞ ・不可能を可能にするこの取り組みを“社会に発信”する。 ・不可能を可能にするこの取り組みの“戦略に助言”する。 ・不可能を可能にするこの取り組みに“参加”し患者と家族に勇気を与える。	通年	大垣市 安城市 福岡市 佐賀市	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○1型糖尿病「治らない」から「治る」―「不可能を可能にする」―を応援する希望の100社委員会の委員は前年度に引き続き24企業・団体であった。各社・団体からは、様々な「治る」活動支援等の参加表明が寄せられている。	通年	大垣市 安城市 福岡市 佐賀市	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○公益財団法人パブリックリソース財団のご協力により、オンライン寄付サイト「Give One(ギブワン)」で「不治の病“1型糖尿病”の子どもたちを助けたい！根絶のための研究にご支援をお願いします」と題して、1型糖尿病研究基金への寄付をお願いした。	通年	佐賀市	1人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○ヤフー株式会社のご協力により「Yahoo!ネット募金」で、1型糖尿病根絶に向けた研究を支援するため「年間1,600回の注射を打ち続けなくてはならない“不治の病”の子どもたちに“治る”希望を」と題して、1型糖尿病研究基金への寄付をお願いした。	通年	東京都 大垣市 福岡市 佐賀市	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○日本IDDMネットワークを指定して佐賀県庁へふるさと納税をしていただいた方々へ、佐賀県の患者家族によるこだわりの品(有田焼、有明海産海苔)及び、1型糖尿病根絶の取り組みに共感頂いた佐賀の生産・加工業者の方々によるこだわりの品(農産物、伝統工芸品等)をお礼として送付した。	通年	佐賀市 唐津市 伊万里市 武雄市 鹿島市 小城市 嬉野市 神埼市 上峰町 みやき町 有田町 白石町 太良町	8人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○「希望する全ての患者が、糖尿病内科のある外科外来で日帰りによる移植(膵島補充)を受けられる日―2035年まで―」の実現に向け、「バイオ人工膵島移植-膵島補充療法-ジャパンプロトコール基金」への寄付を呼びかけた。	通年	佐賀市 ほか	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○「READYFOR継続寄付」を活用し「バイオ人工膵島移植」の研究助成のため、継続的に毎月支援いただく「移植サポーター」を募集したところ、当サポーターが60人となった。	通年	富山市 大垣市 上勝町 福岡市 佐賀市 熊本市	7人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○売り上げの一部が1型糖尿病研究基金等への寄付となる「寄付付き商品」を提供いただく方々が16事業者となった。	通年	全国各地	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○1型糖尿病の啓発にも繋がる「希望の募金箱」は、新たに6か所に専用の募金箱を設置いただき、年度末時点の設置数は59か所となった。	通年	全国各地	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○「ふるさとチョイス」(株式会社トラストバンク運営)と協働し、佐賀県庁への日本IDDMネットワーク指定のふるさと納税(寄付)で、患者自らの細胞を用いて再生医療技術で膵β細胞を再生しこれを患者自らへ移植することによる1型糖尿病根治を目指す研究への支援を呼びかけた。 目標:50,000,000円 実績:51,725,400円 1,099人からの支援申込あり	〔6月16日 ～ 3月31日〕	東京都 大垣市 福岡市 佐賀市 熊本市	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○「ふるさと納税forgood!」(株式会社株式会社ボーダレス・ジャパン運営)と協働し、佐賀県庁への日本IDDMネットワーク指定のふるさと納税(寄付)で、バイオ人工膵島移植による1型糖尿病根治を目指す研究への支援を呼びかけた。 目標:10,000,000円 実績:4,643,000円 66人からの支援申込あり	10月10日 ～ 1月31日	福岡市 佐賀市 熊本市	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○「ふるさとチョイス」(株式会社トラストバンク運営)と協働し、佐賀県庁への日本IDDMネットワーク指定のふるさと納税(寄付)で、iPS細胞を用いた膵島移植で1型糖尿病根治を目指す研究への支援を呼びかけた。 目標:50,000,000円	2月2日 ～ 〔1月31日〕	東京都 大垣市 福岡市 佐賀市 熊本市	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○ジャパントイムズで「バイオ人工膵島移植」への寄付を呼びかけた。	7月～11月	佐賀市	1人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○佐賀県への日本IDDMネットワーク指定ふるさと納税及び日本IDDMネットワーク事業指定企業版ふるさと納税等を活用し、予防ワクチン開発のための佐賀大学への研究助成金550万円の贈呈式を開催し、佐賀新聞で紹介された。	7月29日	佐賀市	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○日本IDDMネットワークの「1型糖尿病「治らない」から「治る」へ―「不可能を可能にする」―を応援する100人委員」の坂口志文先生のノーベル生理学・医学賞受賞に際し、NHKはじめ多くの報道で日本IDDMネットワークのことが取り上げられた。	10月	佐賀市	1人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○読売新聞と佐賀新聞において、「フコク生命 THE MUTUAL 基金」から日本IDDMネットワークへの寄付金贈呈式ついて掲載された。	10月31日 11月2日	佐賀市	1人	60万人	

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○2035年までにバイオ人工膵島を希望する全ての患者に移植することを実現するための資金をまとめた金額(1口100万円)でご寄付いただく「バイオ人工膵島量産化2035」募金を行い、100万円の寄付をいただいた。	11月～6月	福岡市 佐賀市 ほか	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○公益財団法人テルモ生命科学振興財団の助成金により、「バイオ人工膵島移植(膵島補充療法、異種移植)」、「TUFF-IPC(自家移植)」及び「iPS細胞移植」といった新しい治療選択肢をわかりやすく解説する動画を制作し、YouTubeチャンネル等、SNSで公開した。	11月～	上勝町 佐賀市 ほか	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○読売新聞において「『暗闇の遠くに光』1型糖尿病の患者、ノーベル賞・坂口志文さん発見『制御性T細胞』の治療への利用に期待」と題して、当法人職員の経歴や山田和彦賞等の取り組みが紹介された。	11月25日	大垣市 佐賀市	2人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○10年目となる全国的な寄付啓発キャンペーン「寄付月間～Giving December～」の賛同パートナーとして、1型糖尿病の「根絶」を目指し歳末寄付を会員ほか関係者へお願いした。	12月	弘前市 東京都 大垣市 上勝町 福岡市 佐賀市	7人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○異種移植と自家移植に焦点をあて、「みんなで考える”膵島移植”セミナー」を開催し個別相談会も行った。 ・講演「同種と異種膵島移植」松本慎一神戸大学客員教授 ・講演「1型糖尿病に対する再生医療による新しい治療法の未来」池本哲也徳島大学病院安全管理部教授	12月6日	大垣市 ほか	6人	41人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○読売新聞において、「坂口志文さんがノーベル賞受賞、1型糖尿病支援NPO法人『身近な先生が大きな賞を取られてうれしい』」と題して、理事長岩永幸三のコメントが紹介された。	12月11日	佐賀市	1人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○西日本新聞において「『治るという希望がうれしい』…1型糖尿病患者『夢の治療法』に大きな期待 プタ膵臓細胞のヒト移植」と題して、理事長岩永幸三のインタビュー記事が掲載された。	1月1日	佐賀市 ほか	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○東京マラソン2026チャリティの寄付先団体として参加した。	3月1日	東京都	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○「マンガでわかりやすい 遺贈寄付ブック あなたの遺産が未来に役立つ」(主婦の友社発行)及び「【マンガでわかる】遺贈寄付のかなめ！後悔しない寄付先選びのヒント」(ゆうゆうtime編集部)で日本IDDMネットワークの取り組みを紹介した。	4月～	佐賀市 ほか	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○京都新聞において「娘が3歳で1型糖尿病発症「iPS細胞でようやく希望持てる時代に」 京都大にかける期待とは」と題して、1型糖尿病の根治に向けた研究支援について紹介された。	4月15日	佐賀市	1人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○マンスリーサポーター100名募集キャンペーンを行ったところ、117名の申し込みがあった。	4月28日 ～ 6月15日	東京都 大垣市 福岡市 佐賀市	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○2019年8月に日本IDDMネットワークと名古屋大学(現・国立大学法人東海国立大学機構)で締結した契約に基づき、研究(レプチン受容体シグナルを介した1型糖尿病の新規治療開発)成果による知的財産権の譲渡対価の一部が当法人へ初めて還元されることになった。	5月	名古屋市	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○公益社団法人Civic Force、公益財団法人佐賀未来創造基金、認定特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンと共同して「想いを未来へつなぐ遺贈寄付のご案内」を作成し、遺贈寄付等の相互協力に関する協定を締結した司法書士法人州都綜合法律事務所等で周知することとした。	5月～	全国各地	1人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○「TUFF-IPC自家移植基金」を立ち上げ、この研究を支援することにした。 ※インスリン産生細胞(insulin producing cell)の頭文字を取ってIPCと呼称、コードネームがTUFF-IPC	5月～	佐賀市 ほか	2人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○「iPS次世代型スマート膵島移植基金」を立ち上げ、この「次世代型スマート膵島」の研究を支援することにした。	6月～	佐賀市 ほか	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○創立30年を迎えられたことへの感謝とこれからの10年の決意を込めて「日本IDDMネットワーク創立30周年一感謝と継承、そして未来へ」を開催した。	6月13日	東京都	9人	30人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○佐賀新聞において、当法人の研究助成が10億円を突破した件について掲載された。	6月19日	佐賀市	1人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○佐賀県庁への「日本IDDMネットワーク事業指定企業版ふるさと納税」を活用した、予防ワクチン開発のための佐賀大学への研究助成金1,000万円の贈呈式を開催し、佐賀新聞及び毎日新聞に掲載された。	6月19日 6月20日	佐賀市	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計) 広報	○西日本新聞において「プタから腎移植、28年にも国内初治療 遺伝子改変で拒絶反応を抑制、2病院で実施」と題した記事で、理事長岩永幸三のコメントが紹介された	6月30日	佐賀市	1人	60万人	

2 事業実施に関する事項
(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
1型糖尿病研究基金 (特別会計)	＜主な寄付金収入実績＞					
1型糖尿病研究基金 (特別会計)	○毎月定額(1口1,000円)で当研究基金のサポートをいただくノーモア注射マンスリーサポーターから寄付を頂戴した。 サポーター数:862名で1925口 寄付金額:22,356,276円	通年	全国各地	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計)	○コカ・コーラボトラーズジャパン(株)、(株)伊藤園ネオス、サントリービバレッジソリューション(株)、(株)ベネフレックス、FVジャパン(株)、(株)TGサポート、(一社)ジャパン・カインドネス協会及び1型糖尿病支援自動販売機を設置いただいた皆様のご協力により、その飲料売上額の一部が1型糖尿病研究基金へ寄付された。 設置台数:58台 寄付金額:1,441,456円	通年	仙台市 つくば市 下野市 上里町 市原市 東京都 三奈市 柏崎市 燕市 富山市 新潟市 白山市 福井市 小浜市 鯖江市 越前市 南越前町 おおい町 浜松市 一宮市 京都市 綾部市 枚方市 門真市 神戸市 三木市 岡山市 今治市 佐賀市 肝付町	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計)	○(株)バリューブックスのご協力で家庭や職場に眠っている古本を提供いただく「ノーモア注射～希望の本プロジェクト」により寄付を頂戴した。 寄付金額:213,557円	通年	全国各地	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計)	○TMコミュニケーションサービス株式会社のご協力で、不用品の買取価格に10%が加えられた金額をいただく「お宝エイド」により寄付を頂戴した。 寄付金額:278,049円	通年	全国各地	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計)	○ヤフー株式会社のご協力で、「Yahoo!ネット募金」により寄付を頂戴した。 寄付金額:1,535,505円	通年	全国各地	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計)	○ソフトバンク株式会社のご協力で、スマートフォン等から寄付できる「つながる募金」により寄付を頂戴した。 寄付金額:368,700円	通年	全国各地	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計)	○(株)セブン&アイ・ホールディングスのご協力で、買い物や食事でためたマイルから寄付できる「セブンマイルプログラム」により寄付を頂戴した。 寄付金額:532,197円	通年	全国各地	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計)	○東京マラソン2026の寄付先団体として参加し、42名のチャリティランナーから寄付を頂戴した。 寄付金額8,007,100円	6月24日 ～ 8月29日	全国各地	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金 (特別会計)	○『今年、娘が1型糖尿病を発症してから一つの節目を迎えました。毎日血糖値管理を頑張っている子どもたちが、1日も早くインスリン治療から解放され、明るい未来に向かってさらに大きく羽ばたいていくことを心から願っております。』として、いただいたご寄付で「Wings基金」(500万円)を設立した。	6月15日	福岡市 佐賀市	2人	60万人	

(2) その他の事業 該当なし